

【博士学位論文の要約】

論 文 名『復興まちづくりにおける官民連携マネジメントに関する研究』

細川 智徳

岩手大学大学院工学研究科

機械・社会環境システム工学専攻

近年我が国の建設産業界や公共事業において技術者不足や技術継承が課題となっている。またソフト面での復興まちづくりにおける生業や賑わいの再生とコミュニティ等の形成、既存市街地活性化まちづくりについて、その手法が明確に確立されていないことが課題となっている。これらの課題解決策としてCM方式等のマネジメント技術や官民連携マネジメントの活用推進が求められている。このことから本研究では官民連携マネジメントの研究を目的とし、「基盤整備事業におけるCM方式導入時のCMタイプ選定と実施体制」についてと、この展開ならびに発展研究として「ソフト面のまちづくりにおけるまちづくり会社活用方法」についての研究を行った。

「基盤整備事業におけるCM方式導入時のCMタイプ選定と実施体制」の研究において、既往研究では実際の事業において事業者がCM方式を導入する際に、適したCMタイプ選定と仕組みをデザインするための検討手法について議論されるには至っていないことから、今後個別事業においてCM方式を導入する場合に、事業者が導入するCMタイプ選定を行う際の目安となる考え方を明らかにすることを目的とした。この研究方法は、まず（１）一般的な２つのCMタイプ「ピュア型CM」と「アットリスク型CM」を、既往研究をもとにCM方式の活用段階や、発注形式によって細分化整理し、それぞれの特性や期待される効果について整理分析する。次に（２）CMタイプを判断する上での評価項目として５つを抽出仮定し、この評価項目の具体的な細分化整理からCMタイプ検討時の判断基準を試行した。さらに（３）東日本大震災復興事業で活用されたCM方式の分析から、細分化した評価項目を用い、導入するCMタイプ検討の判断基準とすることを試行し、（４）CMタイプ整理、東日本大震災復興事業で活用されたCMタイプ整理分析、CMタイプ評価項目整理により、地方自治体において、CM方式の導入を検討する際のCMタイプ選定、または実施体制や仕組みをデザインする際の、一般的な考え方について考察を行った。

また「ソフト面のまちづくりにおけるまちづくり会社活用方法」の研究において、まちづくり会社等の活用事例調査から、まちづくり会社組織関係構造について考察し、コミュ

ニティ形成等におけるまちづくりの客観的な考え方やその手法として、まちづくり会社活用方法の一般的概念の考え方について明らかにすることを目的とした。この研究方法は、(1) まちづくり会社と地域行政や商業団体、関連協議会等との関わり、官民連携を含む関係構造を、まちづくり会社の特徴と構造から考察した4つの整理項目に従い整理した。さらにこのまちづくり会社の基本関係構造を構成する関連機関の関わりと、まちづくり会社の特徴・構造の4つの整理項目からまちづくり会社活用方法について整理分析を行った。次に(2) 復興まちづくりの研究について、東日本大震災復興における岩手県大船渡市の事例から、まちづくり会社の株式会社キャッセン大船渡についての調査を行い、前述の整理分析方法に従って、地域行政との関わり、関連協議会との関わりについて関係構造の整理、さらに今回検討した独自フォーマットにより関係時系列整理を行った。さらに(3) 既存市街地の地域活性化におけるまちづくりの事例研究では、国土交通省による「まちづくり会社等の活用事例集」をもとに、新たに考案した分析マトリックスにより、まちづくり会社の特徴・構造分析を行い、10類型別に分析整理した。本研究全体として以下の通り成果を得た。

「基盤整備事業におけるCM方式導入時のCMタイプ選定と実施体制」の研究では、新たに明確化した4つのCMタイプと評価項目により、今回導き出した「評価項目全体マトリックス」は、官民連携マネジメント技術の1つであるCM方式導入にあたり、その仕組みや実施体制を考える上での目安として成りうることを明らかにした。さらにより発注者業務のうち特に上流業務の支援として新たに定義した1次CM方式の位置付けと概念整理を行い、CM方式導入実績がない事業者において、1次CM方式の活用は、仕組みと事業運営体制づくりの上で特に効果が期待できることを明らかにした。

また「ソフト面のまちづくりにおけるまちづくり会社活用方法」の研究では、新たに考案の「関係時系列表」により、まちづくり会社の組織化関係構造成立までの流れを明らかにし、今回考案の独自フォーマットである「まちづくり会社特徴・構造分析マトリックス」により、まちづくり会社等が設立される経緯において、組織化関係構造の枠組み作りとその関係構造の形成がなされること、今回考察した8つの「整理項目」はまちづくり会社の組織化関係構造の枠組み作りをするための「決定項目」と成りえること、まちづくりにおいて中心的リーダーや専門家チームによる官民連携や、民間による専門的知識とノウハウを活用することは、有効な1つの手法となり得ることを明らかにした。